

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

英紙、日中の経済戦争は「共倒れに」**日本製品の不買、日本ツアーのキャンセル等****■ 英紙、日中経済戦争は「共倒れに」**

英紙『フィナンシャル・タイムズ』は9月17日、「中日経済戦争は共倒れに？」とする記事を掲載した。「世界2位・3位の経済大国である中国と日本の経済・貿易交流は頻繁であり、両国政府および本国企業に利益がもたらされているが、経済・貿易の対立が生じ、互いに経済のカードを切った場合、共倒れとなり、真の勝利を手にする者はいない。」と明言した。

中国の日本製品不買運動

釣魚島問題は領土主権を巡る対立のため、その深刻化は両国経済に影響を与えている。これに伴い、両国の経済面の対立が深まると懸念されている。近日、中国国内では大々的な日本製品不買運動が実施され、日本の商品とサービスの中国市場における販売に影響が生じている。

中国中央電視台(CCTV)がネットユーザーを対象に実施した調査によると、回答者の9割が日本製品を二度と購入しないと回答したという。

日本ブランドの自動車やテレビ等の、中国市場におけるシェアもこのところ相次いで低下しており、中国の旅行会社も日本ツアーの提供を停止している。

日中経済に与える影響

経済制裁が発動された場合、中国経済の発展にも影響を及ぼすが日本経済が被る打撃のほうが深刻であり、被害が生じやすいと言われている。

日本は現在もデフレに見舞われており、同時に深刻な負債を抱えているため、日本国債の金利がわずかでも上昇した場合、経済と社会には大きな打撃だ。また日本は典型的な輸出中心の経済国であるが、中国が最大の貿易相手国となっており、日本の多くの企業は中国市場から利益を得ている。

自動車・家電等の製造メーカーは主に中国から利益を得ており、観光業を中心とする日本のサービス業も大きな打撃を被っており、釣魚島問題がさらにエスカレートすれば、両国の経済面での対立が必然的に生じ、両国の経済発展は一定の影響を被り、誰も勝つことのない戦いになると予想される。

■ 日本、中国市場依存度9%~19%に

中国税関総署のデータによると、中国の輸出入総額は2002年の6207億7000万ドルから、2011年の3兆6418億6000万ドルに増加した。年平均成長率は21.7%で、同期の世界貿易総額の年平均成長率(約10%)の2倍以上となった。

中国が世界の貿易総額に占める比率は、2002年の4.7%から2011年の10.2%に上昇し、2009年から3年連続で世界2位の貿易大国となっている。

税関の統計によると、中国の輸出総額は2002年の3256億ドルから2011年には1兆8983億8000万ドルに達し、約5.8倍となった。

中国の輸出総額が世界輸出総額に占める比率は、2002年の5%から2011年の10.4%に上昇した。

中国の輸入総額は2002年の2952億ドルから2011年の1兆7437億ドルに達し、約5.9倍となり、年間平均成長率は21.8%となった。

中国の輸入額が急増すると同時に、先進国・新興経済国の中国市場に対する依存度が高まった。

EU・米国・日本の中国市場に対する依存度は、2002年の3.9%・3.2%・9.6%から、2011年の8.7%・7%・19.7%に高まっている。

■ 中国、引続き米国債の最大保有国

米財務省は18日、中国は7月も依然として米国債の最大の保有国となったと発表した。しかし日本の米国債保有量も新記録を更新し、中国との差が縮小している。

中国の7月の米国債保有量は26億ドル増加し、1兆1500億ドルに達した。中国は6月、米国債を170億ドル売り越した。

日本は米国債の第2位の保有国で、その保有量は6月の1兆1100億ドルから1兆1170億ドルに増加している。

中国は過去1年間で米国債を約1650億ドル手放したが、日本は2320億ドル追加した。

ユーロ圏で不安定な情勢が続く中、米国債はリスク回避の役割を果たしている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国の工場、国内市場販売に焦点

米紙クリスチャン・サイエンス・モニターは、「世界経済の低迷、中国の工場が欧州から国内に視線を転じる」と題する記事を掲載した。

中国の経済成長

今年第2四半期の中国経済の成長率は7.6%となった。これは米国人から見れば高度成長と言えるが、中国にとっては過去3年間で最低の水準だ。世界のその他の地域にとって、中国経済の鈍化はマイナス情報だ。これにより、中国企業が生産と投資を減少させるからで、これらを背景とし、米国・ドイツ・日本の設備、オーストラリア・南アフリカ・ラテンアメリカの原材料に対する中国の需要が減少した。輸出減は、経済成長率低下の一つの原因にすぎないが、中国経済の成長を促すもう一つの主な原動力である建設業にも、同様のすう勢が見られる。

中国の不動産バブル対策

不動産市場のバブル崩壊に対する懸念を受け、政府は不動産購入抑制策を実施した。不動産バブルは、当局の刺激策により引き起こされたもので、中国は2008年と2009年に、世界的な金融危機に対応するため、巨額の景気刺激策を実施したが金融刺激策により物価が上昇し、不動産価格が高騰した。銀行の軽率な貸付が、多くの不良債権を産み、地方政府も巨額の不良債権を負担した。中央銀行は今年夏、二度に渡る金利引き下げ、三度に渡る預金準備率引き下げを実施し、貸付を促した。

中国政府は国内需要にシフトか？

政府はまた、減税やその他の措置により、輸出を促したが、驚くべきことに、中国政府は4年前のように市場救済を急いでいるわけではない。内需に対する依存度が高まれば、中国経済はより持続可能となり、外国政府もこれを喜ぶべきだ。中国の消費者がより多くの商品を購入すれば、外国製品の売上も増加するはずだからだ。「本土の顧客に焦点を合わせた販売」という、中国当局の本国企業に対する期待が見て取れる。しかしこの状況が、短期間内に一般化することはないだろうと専門家は指摘している。

■ 北京、3日以内の滞在がノービザに

北京での滞在が72時間以内の外国人に対する査証免除(ノービザ)政策が、まもなく実施される。北京市の丁向陽副市長は、「北京が実施する72時間以内の外国人に対する滞在査証免除措置は、国家関連部門による承認が得られたばかりだ」と話した。しかし、実施に関する具体的なタイムテーブル、細則、ビザ免除指定国などに関しては、丁副市長は明らかにしなかった。ノービザで外国人を受け入れることによって、北京に到着する入国者数と北京の観光収入のダブル増が見込まれる。丁副市長は、「北京を訪問する外国人観光客は現在、年間延べ500万人だ。ノービザ政策が実施されると、この数は3年以内に倍増し、年間延べ1千万人に達すると予想される。そして外国人観光客が北京にもたらず観光収入は、一人平均1千ドルだ。一方、国内観光客による観光収入は平均2千元と、外国人観光客の消費額は国内観光客の3倍を上回っている」と述べた。中国大陸部では、上海だけが、一部国家からの外国人観光客に対し、48時間のノービザ政策を実施している。

■ アジア優良企業トップ50、中国27社

米経済誌『フォーブス』が発表した「2012年アジア太平洋地域の優良企業50社」のうち、中国からは27社がランクインし、うち5社はトップ10入りしており、昨年に引き続き、中国企業の圧倒的なパワーを示す結果となった。インドからは11社がランク入りし、2番手につけた。優良企業トップ50社のうち、科学技術企業が11社でもっとも多く、次いで耐久消費財関連企業が8社、小売企業が5社だった。同ランキングは、『フォーブス』誌が域内上場企業のうち、年商または時価総額が30億米ドル(約183億円)以上の1295社の中から、売上高・利益・資本収益率・株価動向・発展見通しなどの基準に従って選出し、ランク付けしたものである。中国の2012年の結果は昨年に並んだ。中でも、中国最大の検索エンジンを運営する「百度公司」は、今年初めてのランク入りで2位につけた。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

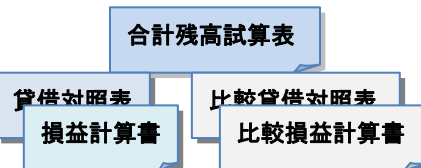
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431